

**「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書**

平成14年7月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 14年3月期決算の概況	・・・ p 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・・・ p 4
(2) 経営合理化の進捗状況	・・・ p 7
(3) 不良債権処理の進捗状況	・・・ p 8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	・・・ p 8
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	・・・ p 9
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・・・ p 9

(図表および差異説明)

(図表 1、1-2) 収益動向及び計画	・・・ p 10
(図表 2) 自己資本比率の推移	・・・ p 14
(図表 6) リストラ計画	・・・ p 17
(図表 7) 子会社・関連会社一覧	・・・ p 19
(図表 10) 貸出金の推移	・・・ p 20
(図表 12) リスク管理の状況	・・・ p 22
(図表 13) 法第3条第2項の措置後の財務内容	・・・ p 23
(図表 14) リスク管理債権情報	・・・ p 24
(図表 15) 不良債権処理状況	・・・ p 25
(図表 16) 不良債権償却原資	・・・ p 26
(図表 18) 評価損益総括表	・・・ p 27

経営の概況

1. 14年3月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期のわが国経済は、期前半から世界的なIT不況の強まりとともに、輸出や生産が落ち込み、企業収益や設備投資の減少傾向が鮮明となるなど一段と景気の後退色を強めました。

このような中で平成13年9月に米国同時多発テロが発生し、日本経済の先行きに対する不透明感も一層強まりました。しかし、懸念された同時多発テロの影響も比較的早期に収束の方向に向い、わが国においても在庫調整の進展等を背景に、生産動向に下げ止まり感が見られる等、デフレ経済の長期化で閉塞感が漂う日本経済も最悪期を脱する兆しも見受けられはじめました。

当行の営業基盤である千葉県においても、ディズニー・シーの開業、平成14年4月の成田空港第2滑走路の完成など明るいニュースもありましたが、日本経済の長期低迷による影響で公示地価が11年連続で大きく下落し、企業倒産件数・金額も高水準で推移する等、明暗錯綜する経済環境にありました。

我が国の金融業界は、ITを駆使した異業種の銀行参入、大手銀行の統合・合併、相次ぐ経営不振による金融機関の破綻、等金融機関を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、競争は一段と厳しさを増しております。また、株価や地価の低迷が続くデフレ経済のもと、「構造改革」の中心となる不良債権の最終処理が急がれるなど、金融機関には経営の健全性確保と収益力の強化が求められております。

(2) 主要勘定

当行は、平成11年度下期を「負の遺産との決別の期」として以来、経営体質の強化と収益力の強化に全力で取り組んでまいりました。

店舗・人員等のスリム化やコスト削減を追求するとともに、富士銀行から経営管理・業務運営のスキル・ノウハウを幅広く導入、また住宅ローンや中小企業貸出の増強にも取り組み、経営の革新と業績の回復、収益力の強化に努めました。

当期は、これまでの経営インフラ・業務運営インフラの整備進捗を受け、「攻めの営業体制」を一段と強化した期でありました。人材育成に鋭意取り組むとともに、エリア営業体制の一段の強化と営業店目標制度等の管理体制の整備を進め、同時に、各種リスク管理体制の強化、業務の効率化・アウトソーシングによる口・コスト経営の徹底を追求、更に不良債権の圧縮にも一段と注力いたしました。

その結果、当期の業績は以下となりました。

イ. 預金等

預金については、平成13年5月に実施した3カ店の廃店で店舗統廃合計画も終了し、積極的な営業を行った結果、当期末の総預金残高は平成13年3月末比70百万円増加し、1兆7,699億円となりました。

また、重点分野と位置付けた預かり資産については、投資信託と国債窓販を併せて511億

円に達し、特に投資信託については平成13年3月末比MMFが52億円減少したものの、販売に注力した株式投信が88億円増加したことから、当期末の投資信託残高は平成13年3月末比36億円増加（伸率18.4%）し、236億円となりました。

ロ．貸出金

貸出金については、景気低迷による資金需要が低迷するなか、住宅ローンや中小企業貸出増強などに注力し、地域経済発展のために円滑な資金供給に努めました。

エリア法人営業部の設置、フィナンシャルプロダクト推進室の拡充、住宅ローンセンターの増設、住宅ローンムービングセンターの新設等のエリア営業推進体制、コンサルティング機能・情報提供力等を更に強化するための施策を実施し、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当期末残高は国内貸出全体で1兆4,107億円（計画比55億円）と前年同期比167億円の増加となりました。中小企業貸出残高は8,545億円（計画比298億円）と前年同期比372億円の減少、個人向け貸出は3,697億円（計画比+191億円）と前年同期比377億円増加となっております。

なお、部分直接償却等を考慮した実勢ベースでは、国内貸出の増加計画326億円に対し407億円の増加（計画比+81億円）、中小企業向け貸出の増加計画23億円に対し、149億円の減少（計画比172億円）となりました。

ハ．有価証券

金利変動リスク等に対応するために債券の削減や株式の売却を促進する一方、39億円の株式の減損処理を行った結果、当期末の有価証券残高は、平成13年3月末比1,525億円減少し、2,605億円となりました。なお、効率的な資金運用を図ってきたことから、受取利息などは計画を上回る成果を上げることができました。

（3）収益状況

イ．業務粗利益

当期の業務粗利益は、478億円（計画比+78億円）となりました。

内訳としては、資金利益370億円（計画比+0億円）、役務取引等利益33億円（計画比+2億円）、その他業務利益は、国債等債券関係損益の計上もあり75億円（計画比+76億円）といずれも計画比増益となりました。

ロ．経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減を図った結果、227億円（計画比7億円）となり、内訳としては、人件費101億円（計画比2億円）、物件費114億円（計画比4億円）、税金11億円となりました。

ハ．業務純益

以上により、当期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、250億円と計画比+84億円的大幅増加となりました。また、本来の営業成績を表わす正味（コア）業務純益（一般貸倒引

当金繰入前、国債等債券関係損益控除)においても178億円と計画比+11億円の増加となりました。

ニ.資産の健全化

千葉県においては、商業地の公示地価は2桁の下落率が続き、倒産も高水準で推移する等、厳しい環境が続きました。このような地価下落、景気低迷の長期化に対応し、不良債権の償却・引当処理を行いました。

その結果、当期の不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入含む)は160億円(計画比+61億円)となりました。

ホ.経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベ-スで業務純益が計画比で大幅に増加しましたが、株式市場の低迷により株式等関係損失62億円を計上したこと等により、経常利益は、23億円(計画比 27億円)となりました。

ヘ.税引後当期利益

不良債権の回収強化により償却債権取立益を特別利益に計上したこと等により、当期利益は29億円(計画比 5億円)と計画を下回ったものの、2期連続の増益となりました。

ト.利回り等

利回りについては、貸出金利回りは2.41%(計画比 0.07%)と市場金利の低下等により計画を下回りましたが、一方、預金利回り(NCD含む)が0.18%(計画比 0.06%)となる等資金調達コストも低下が図られ、更には、経費率についても、1.28%と、計画比 0.04%となったことから、預貸金利鞘0.95%(計画比+0.03%)、総資金利鞘0.72%(計画比+0.05%)と各利鞘も改善が図られました。

(4) 配当

優先株式の配当につきましては、所定の配当を行いました。しかし、普通株式の配当につきましては、更に経営の徹底的な効率化と収益力の向上に努め、内部留保の充実を図ることが求められることから、見送らせていただきました。

(5) 自己資本比率

自己資本比率につきましては、リスクアセットの増加(計画比+213億円)により、9.63%(単体ベ-ス/計画比 0.20%)となり低下しましたが、引き続き9%台後半を維持いたしました。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「経営の健全化のための計画」の目標、すなわち経営体質ならびに財務体質の健全化を実現し、千葉県内に確固たる営業基盤を確立し、地域金融機関として皆さまのご期待にお応えする「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」を確実に実現するために、引続き4つの重点施策「営業力の強化」「ローコスト経営の徹底」「リスク管理力の強化」「組織風土の刷新」に全行員の総力を結集しております。

イ. 「営業力の強化」

当行は、3つの重点分野 中小企業貸出・個人ローン・個人預り資産の増強 に注力し、営業力の強化により収益の向上を図るとともに、富士銀行のノウハウ・スキルを導入することにより、業績推進・管理手法の革新を図り、お客様に満足のいただける情報・サービスが提供できるよう努めております。

(イ) 中小企業貸出 良質な貸出資産の増強と地元企業支援育成

平成12年4月に本格的にスタートした「エリア営業」体制のもと、富士銀行のノウハウを導入しながら「事業金融強化プログラム」の徹底による融資渉外体制の強化を図るとともに、平成13年4月には、従来のエリア法人部長制度を拡充・改組し、戦力を増強した上で各エリア毎に「エリア法人営業部」を設置し、営業店と連携し地元中小企業・個人事業主に対して積極的なお取引開拓に努めました。

また、事業承継、資産の有効活用等の多様化するお客様のニーズに応えるため、従来のプライベートバンキング(PB)室をフィナンシャルプロダクト(FP)推進室に人員増強のうえ改組し、コンサルティング機能、提案力の強化を図りました。

各エリアに専門の担当者を配置し、営業店と連携した情報戦略の拡大、機動力の増強を図っております。

(ロ) 個人ローン チャンネル拡充による個人取引基盤増強

住宅ローンについては、個人取引の基盤拡充の中心として増強に努めました。また、新しいチャンネルとして、平成12年から設置を進めております住宅ローンセンターも津田沼・千葉駅前続き、当期は柏市、市川市に新設し、合計4センター体制と致しました。

さらに平成13年10月より住宅ローン相談専管チームとして「住宅ローンムービングセンター」を新設、営業店での住宅ローン相談会を開催し、個人のお客様の住宅取得・買換ニーズに木目細かく対応できる体制を整えております。

また、個人ローンについても、コールセンターによる保証会社と提携した小口ローン「一心」・「太助」の発売開始、マイカーローンの拡販等、お客様のニーズにあった新商品の開発を行いました。

(ハ) 個人預り資産の増強 地域密着営業による安定的な資金調達

資金調達面においては、お客様のニーズの変化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預

り資産」の増強に努めました。

なかでも、投信については、新たに投信アドバイザーを全エリアに配置し、お客さまの資産運用ニーズの変化により的確に対応できる体制を構築いたしました。投信・外貨預金・定期預金のセット商品である「トリプルアローズ」の販売も好調に推移し、平成13年6月から開始したテレフォンバンキング投信販売の効果もあり、当期末の投資信託残高は平成13年3月末比36億円増加(伸率18.4%)し、236億円となりました。

また、平成14年3月より、創立50周年を記念し、「50周年サンクスキャンペーン」を実施し、ス・パ・定期「感謝50th」等の記念商品の販売を行っております。

(二) チャンネル(お客さまとの接点)の多様化

多様化するお客さまのライフスタイルやニーズに対応し、テレフォンバンキング・サービス、インターネットバンキング・サービス、iモードを利用したモバイルバンキング・サービスに力を入れました。

特にテレフォンバンキングサービスは投信販売サービス、マイカーローン・新発売の小口消費者ローン等のキャンペーンコール等の業務を拡大、オペレーターの親切な対応とともにお客様からも好評を得ております。

また、ATMネットワークの一層の拡充を図るため、富士銀行とのATM相互無料開放、郵貯とのオンライン提携、県内の2信用金庫とのATM相互無料開放に加え、千葉市内の複合商業施設への新規出店等店外ATM網の整備を進めました。

ロ. 「リスク管理力の強化」

過去において多額の不良債権を発生させた反省から、信用リスク管理体制の抜本的再構築を図り、管理体制の強化を行っております。

(イ) 事業金融力の強化 = 「事業金融強化プログラム」の実行

平成12年6月より全行的に「事業金融強化プログラム」を導入し、融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を進めています。

当期は、平成13年10月から同プログラムの定着化のため、本部取組み体制を見直し、重点強化店を指定し、集中的に本部サポートを実施しております。

(ロ) 審査体制の充実

平成12年7月より副審査役制度を導入し、その後も審査ラインを増強し、与信審査体制の充実を図っており、更なる審査体制の高度化に向けて、業種別審査体制の導入等を検討しております。

また、与信先に対する方針を明確にするため、個社別与信取引方針検討会を制定し、実施しております。又大口与信先の管理を強化するため、大口与信先モニタリング制度を導入しました。

(ハ) 債務者格付制度の実施

平成12年12月より、従来の財務格付に代えて、実態バランス、キャッシュフローなど債務者の実態把握を重視した債務者格付を導入し、順次対象先を拡大しております。また、平成13年10月より監査部による格付監査及び臨店指導をスタートさせ、制度の定着化を図っております。

(二) 初期延滞管理制度の充実

初期の段階で督促管理を行い、延滞の長期化と新たな不良債権の発生を防止することを目的として「初期延滞管理制度」を強化し、延滞管理の管理体制の更なる充実を図っております。

(ホ) 債権健全化策及び体制整備

お取引先の経営改善支援は地域金融機関としての重要な責務であり、当行は平成13年4月に、その主管部署として審査部内に「審査渉外室」を設置し、企業再生・再建支援活動をスタートいたしました。

同室は、企業再生の主管部署として、経営改善支援先の選定、具体的な経営改善計画策定支援・経営改善指導等を担当し、約100社を同室所管の活動対象先として平成13年下期より本格的に活動を開始いたしました。

また、「経営改善計画」策定のための営業店所管支援先を選定し、営業店の経営支援活動の支援・アドバイス活動を行っております。

(ヘ) 不良債権回収の強化

不良債権回収・削減は当行の喫緊の重要課題であり、不良債権の回収体制の強化を図っております。

当期は、本部S B会議、支店S B会議を開催して、個社別の回収削減計画、役務負担、責任体制を明確にすると同時に、不良債権回収・開示債権削減の目標を設定し、「S B推進特別運動」を実施し、不良債権の回収削減に努めてまいりました。さらに、審査管理部内に不良債権回収の顧客折衝部門を設置、営業店支援・直接折衝による回収強化の実施と不良債権の多い営業店6ヶ店に本部回収担当者を常駐させる駐在制度の導入により営業店支援強化を実施しました。

不良債権回収の強化に努めた結果、金融再生法による開示債権比率は、11.85%と、前年同期比 1.18%低下致しました。

(ト) その他のリスク管理体制の強化

平成13年5月に監査部が所管していたリスク管理統括業務をリスク評価室に移管し、管理部門と監査部門の分離を実施するとともに、自店検査・本部自己監査の所管部を監査部から総合事務部に変更する等、リスク管理体制の整備・強化を図りました。

八、「組織風土の刷新」

人員・人件費の削減を進めるなかにおいても、業績評価を重視した人事体系と評価システ

ムを確立し、組織の活性化を図りました。

役職定年制の実施（平成13年4月より段階実施）等により若返りを図るとともに、本部スタッフ・営業店長等を対象にポスト公募制を実施しました（平成13年度上期より年2回継続実施中）。

また、成果主義・能力主義の推進の観点から平成13年7月に行員の資格体系を改定し、昇格の弾力化を図り若手行員の抜擢・女性行員の本部登用等を進めております。

（2）経営合理化の進捗状況

当行は、「口 - コスト経営の徹底」を4つの重点施策の一つに掲げ、人員・店舗網の見直し、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により経営合理化を進め、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

（イ）人員の削減

当行では、店舗統廃合、業務の効率化等により人員の削減を進めており、当期末の総人員は1,426人（前年同期比46人）となりました。今後とも、本部営業店組織のスリム化、業務の効率化・アウトソーシング等により、総人員1,430名体制の確立を図ってまいります。

（ロ）店舗の統廃合

平成11年度以降店舗網の再編を進めてきましたが、平成13年5月の3カ店の統廃合により、フルバンク店60カ店、個人特化店11カ店の71カ店（前年同期比3カ店）体制となり、「経営の健全化のための計画」の店舗統廃合計画を完了いたしました。

（ハ）経費

このように口 - コスト経営の徹底を図り、人員・店舗の見直しを進めること等により、経費の一層の削減を図りました。

人件費は、人員削減に加え、ベ - スアップの凍結、出向の促進等を引き続き実施し、人件費の削減を進めました。

物件費についても従来より削減に取り組んでまいりましたが、店舗統廃合による賃借料の削減、一般物件費の徹底的な見直し等、あらゆる分野で一層の削減を図りました。

（ニ）業務の効率化等

業務の効率化・営業店の後方事務削減のために、エリアセンタ - 等による営業店事務の本部集中拡大、店外ATMの保守管理等のアウトソーシング等により経営の口 - コスト化を図りました。

平成13年6月に、基幹システムのアウトソーシングを決定し、平成17年3月期の新システム移行を目指し、準備を開始いたしました。これにより、基幹系システムの自前主義から転換し、限られた経営資源を戦略情報系システムに集中し、システムインフラの向上と関連コストの削減を図ってまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当期末の不良債権処理（一般貸倒引当金繰入を含む）は、160億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却94億円、CCPCへの売却債権に対する損失引当15億円等となっております。

また、貸倒引当金につきましては、一般貸倒引当金繰入額は8億円、個別貸倒引当金繰入額は36億円となりました。

一方、平成14年3月末の単体ベ-ス破産更生債権及びこれらに準ずる債権は416億円（前年同期比110億円）となりました。また、危険債権は757億円（前年同期比7億円増）、要管理債権は591億円（前年同期比64億円）となり、これら債権の合計は1,765億円となり、前年同期比167億円減少しております。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に妥当性を検討し、モラルハザ-ド等を回避し、限定的に行うべきものとして対応しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 中小企業貸出

中小企業貸出につきましては、引き続き地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行なっております。

当期は、「営業店支援・本部営業店体制」の強化策の一環としてエリア法人営業部を平成13年4月に組成、従来のエリア法人担当部長体制を人員増強し、改組いたしました。

またプライベートバンキング(PB)室につきましても顧客ニーズ対応力と収益力の飛躍的強化を図るために、フィナンシャルプロダクト(FP)推進室に改組、人員の増強により各エリアにAFP(エリア・フィナンシャル・プロダクター)を常駐させ、また、より専門性の高いHFP(ヘッド・オフィス・フィナンシャル・プロダクター)、情報戦略スタッフを本部に配置し、体制強化を進めました。

この結果、不良債権の回収等の要因もあり、中小企業貸出の増加計画(実勢ベ-ス)23億円に対し、149億円の減少と172億円の計画未達となっておりますが、エリア法人営業部を中心に新規お取引先の獲得も進み、着実に成果が上がってまいりました。

また個人事業主の資産有効活用にあわせた貸出増強、エリア法人営業部による新規貸出先獲得に加え、戦略商品(新規先向け低利固定金利型商品「オンリーユアーズ」、信用保証協会保証付取引育成商品「ビジネスリレーション」、特約期間固定金利型貸出「Fix Value」)の販売強化、季節資金を中心とした信用保証協会付融資の拡大等の施策を一層強力に推進し、平成15年3月期計画の達成を期してまいります。

また、中小企業貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ. 個人向け貸出

一方、個人向け貸出については、平成13年度は住宅ロ-ンセンタ-を2カ所増設し4センター体制とすると共に、住宅ローン相談専管チーム「住宅ローンムービングセンター」を組成、推進体制を充実させました。

その結果、住宅ローンについては当期 516 億円純増（年間伸率 16%）と平成 8 年以来最高の年間増を達成、個人向け貸出全体の当期末残高は、3,697 億円と健全化計画 14 年 3 月末計画を 191 億円上回ることとなりました。

（５）配当政策の状況及び今後の考え方

優先株式につきましては、平成 14 年 3 月期の所定の配当を行いました。しかし、普通株式につきましては、内部留保が未だ薄く、より信頼に足る安定した経営基盤の確立のためには、一層の充実を図ることが必要であることから見送りいたしました。

今後とも、経営健全化計画の着実な実行により、優先株式の確実な配当の実施と内部留保の充実に努め、株主及び地域の皆様のご期待にお応えするため、普通株式の復配に向けて業績の向上・収益力の一層の強化に努めてまいります。

（６）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連会社の整理・再編につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

ちば興銀ファイナンス（株）は、計画通り、不良債権の処分、借入金の圧縮等の清算に向けた処理を進め、平成 14 年 9 月に清算の予定であります。

千葉総合リ・ス（株）は、平成 14 年 3 月期での母体行による支援を終了し、本業のリ・ス・割賦に特化し収益を確保、自力経営可能な体制とすべく営業部門を増員し、リ・ス・割賦部門の増強を図っております。

千葉保証サービス（株）は、平成 14 年 3 月の増資により再建支援を終了し、自立体制を整えました。今後は、平成 15 年 3 月期にちば興銀ユーシーカード（株）との統合により関連会社の業務効率化を推進してまいります。

これら関連ノンバンクの清算、支援終了による自立経営の確立等により、関連会社の再編・業務運営の効率化等を進め、グループ全体の健全性向上を図ってまいります。

以 上

(図表1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	21,246	20,112	20,112	19,896	
貸出金	15,406	14,018	13,932	13,922	
有価証券	4,070	4,060	4,260	4,104	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	354	358	338	343	
総負債	20,740	19,673	19,186	18,930	
預金・NCD	19,078	18,209	17,738	17,704	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	27	935	954	958	
資本金	432	579	579	579	
資本準備金	283	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	3	1	
剰余金	688	28	44	47	
再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	2	
自己株式	-	-	-	0	
(収益)					
業務粗利益	410	388	400	478	
資金運用収益	469	434	423	415	
資金調達費用	87	78	53	45	
役務取引等利益	31	31	31	33	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	2	0	1	75	
国債等債券関係損()益	2	2	0	72	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	148	151	166	250	
業務純益	65	153	164	241	
一般貸倒引当金繰入額	82	2	1	8	
経費	261	236	234	227	
人件費	131	110	103	101	
物件費	117	114	118	114	
不良債権処理損失額	742	123	98	151	
株式等関係損()益	23	3	10	62	
株式等償却	76	11	7	39	
経常利益	725	17	50	23	
特別利益	3	23	6	21	
特別損失	2	16	1	1	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	36	3	19	13	
税引後当期利益	688	28	34	29	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	23	36	39	
配当金(中間配当を含む)	0	8	14	14	
1株当たり配当金(普通株)	0	0	-	0	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	1.29	1.29	1.29	
配当率(優先株<その他・1種>)	-	2.50	2.50	2.50	
配当率(優先株<その他・2種>)	-	2.60	2.60	2.60	
配当性向	-	29.78	41.19	48.91	
(経営指標)					
資金運用利回(A)	2.32	2.30	2.27	2.24	
貸出金利回(B)	2.35	2.45	2.48	2.41	
有価証券利回	2.27	1.64	1.57	1.61	
資金調達原価(C)	1.78	1.69	1.60	1.52	
預金利回(含むNCD)(D)	0.33	0.32	0.24	0.18	
経費率(E)	1.37	1.30	1.32	1.28	
人件費率	0.68	0.60	0.58	0.57	
物件費率	0.61	0.62	0.66	0.64	
総資金利鞘(A)-(C)	0.54	0.61	0.67	0.72	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.65	0.83	0.92	0.95	
非金利収入比率	6.97	8.10	7.58	22.67	
ROE(一般貸倒引前業務純益/資本勘定<平残>)	29.27	34.38	17.91	25.94	
ROA(一般貸倒引前業務純益/総資産<平残>)	0.69	0.75	0.82	1.25	

【図表 1 差異説明】

	14/3期 計画	14/3期 実績	差異	要因
業務粗利益	400	478	78	その他業務利益+76億円（内債券関係損益+72億円）、役務利益+2億円によるものであります。
資金運用収益	423	415	8	円貸出金は平残ほぼ計画通りであったが、利回りが計画比 0.065%となり、利息 9億円が主な要因であります。
資金調達費用	53	45	8	円預金の利回り低下（計画比 0.054%）により利息 10億円が主な要因であります。
国債等債券関係損（）益	0	72	72	債券売却益74億円計上によるものであります。
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	166	250	84	国債等債券関係損益+72億円、経費 7億円（収益+）、役務取引等利益+2億円、等によるものであります。
業務純益	164	241	77	上記に加え、一般貸倒引当金繰入+7億円によるものであります。
一般貸倒引当金繰入額	1	8	7	最終処理促進による不動産処分損の拡大+7億円、債務者区分の悪化+58億円、等により+61億円となったものであります。
不良債権処理損失額	98	151	53	
人件費	103	101	2	未払賞与減少等によるものであります。
物件費	118	114	4	一般物件費の削減等によるものであります。
株式等関係損（）益	10	62	52	株式市場の低迷により、株式売却損+24億円、償却+32億円が主な要因であります。
経常利益	50	23	27	業純ベ-スは+77億円となったが、不良債権処理損失額+53億円、株式等関係損益52億円、等により計画比 27億円となったものであります。
特別利益	6	21	15	償却債権取立益+12億円が主な要因であります。
非金利収入比率	7.58	22.67	15.09	国債等関係損益+72億円が主因。但し、除く国債等関係損益ベ-スにおいても、8.92%と計画比+1.34%
ROE	17.91	25.94	8.03	国債等関係損益+72億円が主な要因であります。（但し、除く国債等関係損益ベ-スにおいても、18.46%と計画比+0.55%）
ROA	0.82	1.25	0.43	国債等関係損益+72億円が主な要因であります。（但し、除く国債等関係損益ベ-スにおいても、0.89%と計画比+0.07%）

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
--	--------------	--------------	---------------	--------------	----	---------------

(規模)<未残>

(億円)

総資産	20,788	20,409	20,289	19,799		20,961
貸出金	14,298	14,081	14,858	14,083		14,800
有価証券	3,664	4,126	4,003	2,573		4,031
特定取引資産	-	-	-	-		-
繰延税金資産	354	360	353	347		331
少数株主持分	0	0	0	0		0
総負債	20,764	19,474	19,343	18,840		19,948
預金・NCD	18,818	17,963	17,381	17,639		17,937
債券	-	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-		-
資本勘定計	23	934	946	959		1,010
資本金	432	579	579	579		579
資本剰余金	283	327	327	327		327
利益剰余金	690	28	41	51		104
再評価差額金	-	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	0	2		0
為替換算調整勘定	-	-	-	-		-
自己株式	1	1	1	0		0

(収益)

経常収益	647	553	565	614		521
資金運用収益	474	439	417	417		408
役務取引等収益	58	59	63	78		66
特定取引収益	-	-	-	-		-
その他業務収益	19	5	30	77		10
その他経常収益	95	49	54	41		35
経常費用	1,375	535	537	594		436
資金調達費用	92	80	50	47		30
役務取引等費用	18	18	19	19		21
特定取引費用	-	-	-	-		-
その他業務費用	23	5	2	1		2
営業経費	285	249	234	237		238
その他経常費用	957	181	229	287		144
貸出金償却	364	101	51	155		9
貸倒引当金繰入額	364	6	62	-		65
一般貸倒引当金繰入額	80	2	9	-		15
個別貸倒引当金繰入額	283	9	52	-		80
経常利益	727	17	27	20		85
特別利益	3	23	23	24		11
特別損失	2	16	2	1		10
税金等調整前当期純利益	726	25	49	43		85
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0		1
法人税等調整額	36	3	13	12		17
少数株主利益	1	0	0	0		0
当期純利益	690	28	35	31		67

【図表 1 -2 差異説明】

	14/3期 計画	14/3期 実績	差異	要因
貸倒引当金繰入額	62	-	62	図表15の通り、連結ベ - スでは一般貸倒引当金は 15.2億円（取崩）、個別貸倒引当金は、11.5億円の繰入となり、全体として、 3.7億円と取崩超過となりました。このため、いずれも（-）表示とし、3.7億円を特別利益に計上しております。
一般貸倒引当金純繰入額	9	-	9	
個別貸倒引当金純繰入額	52	-	52	

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国内基準

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	432	579	579	579	
うち普通株式	407	254	254	254	
うち優先株式(非累積型)	25	325	325	325	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	283	327	327	327	
利益準備金	-	1	4	4	
その他有価証券の評価差損	-	-	0	-	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	688	18	35	30	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	27	927	947	941	
(うち税効果相当額)	354	358	338	343	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	27	74	75	76	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	27	74	75	76	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	-	185	164	164	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	185	164	164	
Tier 計	27	260	240	241	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	54	1,187	1,187	1,183	

(億円)

リスクアセット	11,963	11,998	12,070	12,283	
オンバランス項目	11,042	11,179	11,138	11,582	
オフバランス項目	921	819	932	701	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	0.45	9.89	9.83	9.63	
Tier 比率	0.22	7.72	7.84	7.66	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

【図表 2 差異説明】

	14/3期 計画	14/3期 実績	差異	要因
次期繰越利益	35	30	5	当期利益計画比 5億円によるものであります。
オンバランス項目	11,138	11,582	444	信用保証協会保証付貸出が減少し、住宅ローン等の貸出が増加したことが主な要因であります。
オフバランス項目	932	701	231	支払承諾見返りの減少が主な要因であります。

基準：国内基準 / 連結

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	431	578	578	579	
うち、普通株式	406	253	253	254	
うち、優先株式（非累積型）	25	325	325	325	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	-	327	327	327	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	2	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	407	19	40	36	
その他	-	0	0	0	
Tier 計	24	926	946	942	
（うち、税効果相当額）	354	360	338	347	
優先株式（累積型）	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後口 - ン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	24	75	75	76	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	24	75	75	76	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後口 - ン	-	185	164	164	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	185	164	164	
Tier 計	24	261	240	241	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	48	1,187	1,186	1,184	

(億円)

リスクアセット	12,158	12,135	12,094	12,297
オンバランス項目	11,236	11,316	11,162	11,596
オフバランス項目	922	819	932	701
その他(注1)	-	-	-	-

(%)

自己資本比率	0.40	9.78	9.81	9.63
Tier 1比率	0.20	7.63	7.82	7.66

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
(役員数)					
役員数 (人)	10	8	8	8	
うち取締役()内は非常勤 (人)	6(0)	4(0)	4(0)	4(0)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,660	1,472	1,430	1,426	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託・パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	84	74	71	71	
海外支店(注2) (店)	—	—	—	—	
(参考)海外現地法人 (社)	—	—	—	—	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月末 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	13,142	11,056	10,333	10,146	
うち給与・報酬(注1) (百万円)	10,477	7,509	6,708	6,691	
平均給与月額 (千円)	408	411	412	409	

(注)平均年齢 39.7歳(平成14年3月末)。

(注1)給与・報酬の12/3月期実績には賞与1,573百万円が含まれております。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	210	76	73	72	
うち役員報酬 (百万円)	210	76	73	72	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	11	11	11	
平均役員退職慰労金 (百万円)	9	-	-	2	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

なお、12/3月期実績は執行役員を含み、13/3月期実績および14/3月期の計画以降には執行役員分を含みません。12/3月期実績のうち執行役員分は76百万円であります。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,775	11,460	11,879	11,485	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,345	2,861	3,361	3,248	
除く機械化関連費用 (百万円)	8,430	8,599	8,518	8,237	

(注)リース等を含む実質ペ－スで記入。

[図表 6 差異説明]

	14/3期 計画	14/3期 実績	差異	要因
従業員数(人)	1,430	1,426	4	・13年度の退職者数が見込比4名、上まわったためであります。
人件費(百万円)	10,333	10,146	188	・出向者負担金(リファンド)の増加による人件費負担減(104百万円)、執行役員人員の計画比減(23百万円)、ソフトウェア開発人件費の資産化の見込比増加(40百万円)等によるものであります。
平均給与月額(千円)	412	409	3	・定例給与は見込比6千円上回りましたが、定例外給与が見込比9千円下回ったためであります。
平均役員退職慰労金	-	2	2	・計画では想定していなかった役員の辞任に伴うものであります。
機械化関連費用	3,361	3,248	113	・システムタ-の運用経費削減(51百万円)および新規投資コストの削減(51百万円)等によるものであります。
除く機械化関連費用	8,518	8,237	281	・投資の見直(24百万円)、土地建物賃借料(30百万円)、広告費(72百万円)等あらゆる一般物件費の徹底的な削減を図ったことによるものであります。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)								連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち 当行分	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	
ちば興銀 ファイナンス(株)	S63年 7月	森田 昭彦	抵当証券業務 金銭貸付業務	平成14年 3月	0	45	45	44	0	45	45	連結
千葉総合 リース(株)	S57年 12月	森田 昭彦	リース業務 金銭貸付業務	平成14年 3月	89	80	55	1	0	24	0	連結
千葉保証 サービス(株)	S54年 4月	金井 保	住宅金融等 信用保証業務	平成14年 3月	66	-	-	19	26	33	32	連結
ちば興銀 ユニカード(株)	S58年 2月	金井 保	クレジットカード業務・ 信用保証業務	平成14年 3月	38	24	24	2	0	0	0	連結
ちば興銀 ビジネスサービス(株)	S61年 1月	鈴木 亮一	事務受託業務	平成14年 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
ちば興銀 コンピュータ(株)	H3年 7 月	鈴木 亮一	システム開発・計算 受託業務	平成14年 3月	0	-	-	0	0	0	0	連結

(注1) 14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべて記載。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けを下記に注記。

(注4) 連結範囲の異動はありません。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある子会社

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
ちば興銀ファイナンス(株)	平成14年3月期で当行への債権譲渡完了、平成15年3月期特別清算予定。	平成15年3月期特別清算予定。
千葉総合リース(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期以降自立経営、黒字化見込。	当行総合金融サービス提供の一翼を担うリース会社。
千葉保証サービス(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期以降自立経営、18年3月期黒字化見込。	当行住宅ローン等の保証会社、ちば興銀ユニカード(株)と統合予定
ちば興銀ユニカード(株)	平成15年3月期以降黒字化見込。	当行総合金融サービス提供の一部を担うクレジットカード会社。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	13,940	14,162	14,107		14,680
中小企業向け貸出(注1)	8,917	8,843	8,545		8,605
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,320	3,506	3,697		4,239
その他	1,702	1,814	1,864		1,836
海外貸出	-	-	-		-
合計	13,940	14,162	14,107	(別紙)	14,680

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考	15/3月期 計画 (D)-(C)+(9)
国内貸出	326	407		683
中小企業向け貸出(注1)	23	149		163

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)

以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)

以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)状況説明は備考欄にマ・クするとともに別紙にまとめて記載。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円) ()内はうち中小企業向け)

	13年度中 計画 (7)	13年度中 実績 (1)	備考	14年度中 計画 (9)
貸出金償却(注1)	23 (23)	23 (23)		0 (0)
CCPC(注2)	0 (0)	19 (19)		36 (36)
債権流動化(注3)	- (-)	- (-)		- (-)
部分直接償却実施額(注4)	80 (73)	197 (180)		74 (66)
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)	- (-)		- (-)
バルクセ・ルその他(注6)	1 (1)	0 (0)		0 (0)
その他(注7)	- (-)	- (-)		- (-)
計	104 (97)	240 (223)		110 (103)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセ・ル実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表10)貸出金の推移

(状況説明)

13年度の増減実績につきましては、国内貸出全体で222億円の増加計画に対しまして、167億円の増加(計画比は55億円)となりました。実勢ベースでは、13年度中に部分直接償却等を240億円実施した結果、国内貸出全体では年間407億円の増加となり、13年度増加計画326億円に対しまして81億円上回りました。

中小企業向け貸出は、13年3月末比372億円減少し、計画比298億円となりました。実勢ベースでは、部分直接償却等を223億円実施した結果、13年3月末比149億円減少となり、23億円の増加計画に対しまして172億円となりました。

一方、個人向け貸出については、既存の住宅ローンセンターに加え、休日相談会等の需要に対応するため機動性をもった住宅ローンミーティングセンターを新設致しました。14年3月末実績は積極的な推進により計画を191億円上回る377億円の増加実績をあげることができました。また、13年上期に引き続き頭取以下常務役員を中心としたR活動により、大企業及び地公体向けの貸出が堅調に推移しており、14年3月末実績で162億円の増加、計画に対しまして50億円上回りました。

中小企業向け貸出における経営健全化計画未達の主な要因は、以下のとおりでございます。

1. 外的要因と致しましては、長引く景気低迷を背景に県内における企業破綻は高い水準で推移しており12ヶ月連続で負債総額100億円を超える倒産が発生しております。また、地価動向につきましては、都心部で回復傾向が見られる中、3年連続で2ケタの下落率となり依然として全国1位(商業地)の下落率を記録しています。
企業の資金ニーズが冷え込む一方で、業況の比較的良好な企業においても負債圧縮による財務リストラを進める等、前向きな資金需要の阻害要因となっております。
2. エリア営業体制のもと13年4月に組成した「エリア法人営業部」では優良中小企業の新規獲得を目的とした取引間口の拡大を目指し活動してまいりました。
新規先開拓を強力に推進いたしました結果、13年度通期で740先、322億円(内エリア法人営業部扱251先、152億円)の新規実績をあげることができました。また、営業店との協働工作により既存のお客様との取引深化にも注力をいたしました。
一方、県内シェアの30%近くを占める建設・不動産業の経営不振や不良債権の前倒しの回収によって、計画どおりに進んだ新規先の実行分が打ち消され、結果として計画比未達となりました。
3. 地元の商店等小規模な事業を営むお取引先を中心として、千葉県信用保証協会保証付き融資の取扱いを強力に推進して参りました。13年度は総額473億円の新規実行に対して、回収額は755億円(内安定化特別保証分は208億円、代位弁済額78億円)となり年間282億円の減少となりました。増強施策として「季節資金前倒し工作」を展開した結果、季節資金の取扱いは前年対比増加に転じることが出来、今後も推進策として常軌化して参ります。依然、折り返し利用の出来ない安定化特別保証の約弁が残りますが、財務悪化先に対する強力な財務健全化策をご提案する等によって、今後も中小企業向け貸出における重要項目として位置付け推進していく所存です。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程 与信業務の規範 自己査定基準、資産監査規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・審査部、審査管理部 資産監査部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 債務者格付、資産の自己査定 与信集中のモニタリング 研修、臨店指導の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者格付対象先の拡大と格付監査の導入。 ・与信先の実態把握強化を目的とした事業金融強化プログラムの定着化推進。 ・大口与信先の管理強化として大口与信先モニタリング制度を導入。 ・取引先の経営改善支援強化として経営改善計画策定支援ツールを策定。 ・延滞管理の初動動作強化を目的に初期延滞管理制度を導入。
マ-ケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク評価室 市場部門・・・市場金融部 事務管理部門・・・市場業務室</p> <p>[リスク管理手法] ギャップ分析、BPV法 A I M委員会でリスクに対する対応策等を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市場関連三部室会議運営ルールを制定し定期的に会議を開催。 ・市場取引に係る取引内容の録音と照合に関するルールを制定し照合を実施。 ・市場取引に係るポジション限度額及び取引限度額の設定・管理ルールを制定し14年度から適用実施。 ・「金融機関等に対する市場取引に係る与信ガイドライン制度」を導入。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・経営企画部 資金繰り管理部署・・・市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 資金繰り逼迫度に応じた管理の実施 資金ポジションの実績・予測管理 A I M委員会でリスクに対する対応策等を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク危機管理対応マニュアルを制定。 ・流動性リスク対応策として預貸差による管理を実施。 ・引き続き資金ポジションはローンポジションの維持に努めた。
カントリー-リスク	<p>[規定・基本方針] 業務執行細則</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク評価室</p> <p>[リスク管理手法] 取引対象国の限定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きランキング30位以内(I・I社)に限定して取引を行っている。
オペレ-ショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 セキュリティポリシー</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・・・総合事務部 システムリスク管理統括部署・総合事務部 検査・業務監査部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施 事務の削減・本部集中 自店検査制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自店検査・本部自己監査の所管部を監査部から総合事務部に変更。 ・後方事務の本部集中(含む関連会社へのアウトソーシング)拡大を進めた。 ・問題解決フォローシート等の制定により営業店マネジメント力を強化。 ・印鑑照合システムの導入を開始した。 ・融資事務改善PTによる融資事務の合理化等、改善強化を進めた。 ・営業店支援体制強化として「支店担当者制度」を導入。 ・エンドユーザーシステムの管理強化として管理要領を制定。
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士を活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法務リスク管理の基本方針および法務リスク管理規程を制定。
レピュテ-ショナルリスク	<p>[規定・基本方針] レピュテ-ショナルリスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・・・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理 広報・I R活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・レピュテーションリスク管理の基本方針およびレピュテーションリスク管理規程を制定。 ・取引先、証券会社向け決算説明会の実施

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	526	621	416	461
危険債権	750	800	757	757
要管理債権	655	587	591	591
正常債権	12,899	12,966	13,121	13,052

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	125	126	109	111
個別貸倒引当金	301	418	236	285
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	427	544	345	397
債権売却損失引当金	91	91	83	83
特定債務者支援引当金	22	-	-	-
小 計	541	636	429	480
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合 計	541	636	429	480

(図表14) リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	79	112	50	56
部分直接償却	190	190	266	266
延滞債権額(B)	1,190	1,297	1,112	1,150
3か月以上延滞債権額(C)	27	29	8	8
貸出条件緩和債権額(D)	633	567	582	583
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	628	561	582	583
その他	5	5	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,930	2,006	1,754	1,798
比率 (E)/総貸出	13.85	14.25	12.43	12.77

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	742	123	151	91
個別貸倒引当金繰入額	304	6	36	80
貸出金償却等(C)	356	93	95	0
貸出金償却	338	92	94	-
CCPC向け債権売却損	1	0	0	0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	7	0	0	0
債権放棄損	10	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	61	12	15	11
特定債務者支援引当金繰入額	20	11	4	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	82	2	8	15
合計(A) + (B)	825	120	160	76

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	721	266	126	-
グロス直接償却等(C) + (D)	1,077	360	222	-

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込み数値を記載。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	753	131	158	100
個別貸倒引当金繰入額	283	9	15	80
貸出金償却等(C)	389	109	158	9
貸出金償却	364	101	155	9
CCPC向け債権売却損	1	0	0	0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	43	7	2	0
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	61	12	15	11
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	80	2	11	15
合計(A) + (B)	834	128	169	85

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	735	306	143	-
グロス直接償却等(C) + (D)	1,124	416	301	-

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込み数値を記載。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	148	151	250	196
国債等債券関係損益	2	2	72	5
株式等損益	23	3	62	14
不動産処分損益	1	3	1	10
内部留保利益	-	-	-	-
その他	293	3	0	0
合計	420	148	188	172

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	153	159	272	217
国債等債券関係損益	2	2	72	5
株式等損益	23	3	62	14
不動産処分損益	0	3	1	10
内部留保利益	-	-	-	-
その他	294	3	0	-
合計	426	156	208	193

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、**単体**)

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満 期 保 有 目 的	有価証券				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
子 会 社 等	有価証券	31	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	31	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
そ の 他	有価証券	2,574	3	37	34
	債券	2,289	20	24	4
	株式	232	14	12	26
	その他	52	2	0	2
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	104	34	70	5	75
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表 (平成14年3月末、**連結**)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
子会社等	有価証券				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	2,587	3	37	34
	債券	2,293	20	24	4
	株式	232	14	12	26
	その他	61	2	0	2
	金銭の信託	-	-	-	-

その他		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		104	34	70	5	75
その他不動産		2	2	0	0	0
その他資産(注2)		-	0	0	0	0

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価は実施しておりません。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。